

スロベニア共和国概況

令和5年3月現在
在スロベニア日本国大使館

1. 基本データ



【略 史】

- 6世紀末 スラブ人(スロベニア人)定住開始
(その後、アヴァール王国等異民族による支配が続く)
- 1282年 ハプスブルグ家の所領となる
(以後 1918 年までハプスブルグ帝国領)
- 1918年 セルビア人・クロアチア人・スロベニア人
王国の一部となる
- 1945年 ユーゴの構成共和国の一つとして発足
- 1991年 独立と主権を宣言
- 1992年 EU各国等が国家承認
- 2004年 NATO及びEU加盟
- 2007年 ユーロ参加
- 2008年 EU議長国を務める
- 2021年 EU議長国を務める

人口 :約211万人(2022年11月)

面積 :20,273km²
(四国とほぼ同じ)

首都 :リュブリャナ
(人口約29万人)(2021年)

民族 :スロベニア人 83.10%
セルビア系 1.98%
クロアチア系 1.81%
ボスニア系 1.10%
ハンガリー系 0.32%
イタリア系 0.11%
その他 11.58%

(出典:2002年国家統計局)

公用語 :スロベニア語

宗教 :カトリック 57.8%
イスラム教 2.4%
セルビア正教 2.3%
プロテスタント 0.8%
その他 37.7%

(出典:2002年国家統計局)

政体 :共和制

(1)スロベニア共和国は、旧ユーゴを構成していた6共和国のうちの一つ。

(2)6世紀からスラブ系のスロベニア人が定住を開始、アヴァール王国、ハプスブルグ帝国等の支配を経て、1918年にユーゴ王国の一部となり、第二次大戦後はユーゴ連邦を構成する共和国となった。

(3)1991年6月に独立を宣言。これに伴い国境管理を巡って旧ユーゴ連邦軍との間で10日間の武力衝突が発生したが、ECの調停により停戦が成立。

(4) 1992年以降、EU諸国等により次々と国家承認された。

(5) その後、民主化・経済改革を進め、2004年3月にNATO加盟、5月にEU加盟を果たした。2007年1月にユーロ参加、同年12月にシェンゲン加入を果たし、2008年前半にはEU議長国を務めた。2021年後半、二度目のEU議長国を務めた。

2. 内政

元 首	: ナターシャ・ピルツ＝ムサル大統領(2022年12月就任)
首 相	: ロベルト・ゴロブ(2022年5月就任)
上院議長	: マルコ・ロトリッチ国民評議会議長(2022年12月就任)
下院議長	: ウルシュカ・クラコチャル＝ズパンチッチ(2022年5月就任)
外 相	: ターニャ・ファヨン(2022年6月就任)

(1) 1991年6月に旧ユーゴからの独立を宣言。旧ユーゴ連邦軍との間で10日間の武力衝突が発生するも、ECの調停により停戦が成立し、EU諸国は1992年以降国家承認した。独立後、しばらく中道左派政権が続いていたが、2004年に中道右派が政権を取った後、中道左派と中道右派で度々政権が交代した。その背景には、社会保障サービスの低下、政府官僚の腐敗、行政・司法改革の遅滞等の諸問題がある。

(2) 2013年2月に発足したブラトウシェク政権(アレンカ・ブラトウシェク同盟(SAB)、中道左派)は、各種財政再建策に尽力し、金融機関の多額の不良債権による金融・財政危機を乗り切った。しかし、2014年5月、ブラトウシェク首相は所属政党の党首選挙での敗北を受け首相職を辞任し、同内閣も総辞職した。その後6月に議会が解散。

(3) 2014年7月に実施された総選挙では、ツェラル・リュブリャナ大学法学部教授が率いる中道新党「ミロ・ツェラル党(SMC)」(現「現代中央党(SMC)」)が第1党となり、同年9月には、SMC、年金者党(DeSUS)、社会民主党(SD)の中道左派3党連立による、ツェラル首相率いる政権が発足。

(4) 2017年11月、大統領選挙が実施され、パホル大統領が、国政参加を目指すシャレツ・カムニク市長を相手に僅差で勝利。2017年12月、パホル大統領2期目を開始。

(5) ツェラル内閣(2014年～2018年)は、経済投資環境の整備等に注力し、当国の経済成長を促進した一方で、国民が重視する医療制度、年金改革等は遅延し、当国最大の銀行である新リュブリャナ銀行(NLB)の民営化、クロアチアとの国境画定問題等の重要な問題も解決の見通しが立たない状況が続き、支持率が低迷。コペル～ディヴァチャ間第2鉄道路線建設事業が暗礁に乗り上げたことを契機に、2018年3月、ツェラル首相は辞意を表明。

(6) 2018年6月3日、国民議会総選挙が実施され、中道右派の民主党(SDS)が第1党、続いて、前年の大統領選で善戦したシャレツ氏率いる「マリヤン・シャレツ・リスト」党(LMS、中道左派)が第2党となった。

(7) 9月13日、国民議会において、シャレツ新内閣(2018年、少数与党政権)が承認。LMSは、中道左派の社会民主党(SD)、現代中央党(SMC)、アレンカ・ブラトウシェク同盟(SAB)及び年金者党(DeSUS)と連立を組んで、また、左派党(Left)が閣外協力を行う形で、シャレツ氏が首班に就任。

(8) その後、左派党の閣外協力解消、閣僚辞任等が相次ぎ、2020年1月、シャレツ首相は、現在の少数連立政権では目指していた政策等を達成できないとして、突如辞任を表明した。シャレツ首相は、辞任に際し、解散総選挙の実施が望ましいと述べたものの、その後、一部の政党が選挙無しでの新たな連立樹立の可能性を模索した結果、同年2月、中道右派の民主党(SDS)、新スロベニア党(NSi)、中道左派の現代中央党(SMC)及び年金者党(DeSUS)が連立に合意し、3月13日、ヤンシャSDS党首を首相とする新内閣が発足。

(9) 2020年12月、年金者党(DeSUS)が連立与党からの離脱を発表。野党側は年金者党とともに政府不信任動議を議会に提出したが、同動議は否決された。

(10) 2022年4月、国民議会の任期満了による総選挙が実施され、新党自由運動党(GS)が、ヤンシャ元首相率いるSDS政権への不満の受け皿となり大きく躍進し、第一党となる。同年6月にGS、社会民主党(SD)及び左派党(Left)による連立政権が発足。90議席中連立与党3党が53議席を占め、安定した政権

運営を続けている。政権発足以来、エネルギー危機への対処が最大の課題で、エネルギー会社GEN-Iの
前会長であるゴロブ首相を中心に対応しており、比較的高い政権支持率を保っている。

(11)2022年10月から11月、任期満了に伴う大統領選挙が実施され、ピルツ＝ムサル弁護士及びビロガ
ルSDS議員(前外相)が決選投票に進み、ピルツ＝ムサル弁護士が勝利。ピルツ＝ムサル大統領はスロ
ベニア史上初の女性大統領となった。

●政党別議席数(国民議会) (網掛けは与党)

政党名	議席数(90)	
自由運動党(GS)(中道左派)	41	} 連立与党 53議席
社会民主党(SD)(中道左派)	7	
左派党(Left)(左派)	5	
民主党(SDS)(中道右派)	27	
新スロベニア党(NSi)(中道右派)	8	
少数民族代表(ハンガリー系、イタリア系)	2	

3. 外交

外交の基本は、EU、NATO、OECDの一員として活動することであり、我が国と価値観を共有する欧州
諸国として活動している。なお、小国ながらも以下のような特色ある外交が見られる。

(1)独立後のスロベニアは、EU加盟を最重要目標とし、2004年5月正式加盟を果たした。また同年3月
末にはNATOに正式加盟、2010年にはOECDに加盟した。スロベニアは、国際的地位の向上に努めて
おり、1997年から2年間は国連安保理非常任理事国、2005年には欧州安全保障・協力機構(OSCE)
の議長国、2008年前半にはEU議長国を務めた(2004年にEU加盟を果たした10か国の中で初)。また、
2006年より毎年9月初旬に「ブレッド戦略フォーラム」を開催し、近隣欧州諸国、中東、アジアから政治家、
政府高官、有識者、企業経営者等を招いている他、国際会議を誘致・開催する等マルチ外交にも積極的に
関与している。2021年7月から半年間の任期で、EUの復興・強靱化、戦略的自治及び欧州の将来に関
する会議等を優先事項としEU議長国を務めた。

(2)スロベニアは、対西バルカン外交にも注力しており、1998年には、西バルカン地域の安定の観点から、
スロベニア地雷基金(ITF:現「人間の安全保障強化のための国際信託基金」)(我が国も拠出実績あり)を
設立、2001年には南東欧諸国の財務省・中銀関係者の能力開発を目的とした財政効率センター(CEF)
を設立(我が国の財務省もIMFを通じて財政支援。本支援は2016年5月に終了し、欧州委員会に引き継
がれた)。また、2013年7月には、パホル大統領が西バルカン非公式協力枠組「ブルド・ブリュニ・プロセ
ス」を再開し、クロアチア大統領と共催で、西バルカン諸国の首脳の参加を得て毎年首脳会合を開催して
おり、西バルカン諸国のEU・NATO加盟を積極的に支援している。

(3)スロベニアは、マルチの軍隊派遣にも尽力しており、NATO及びEUの枠組みで、コソボの国連安全保
障部隊(KFOR)、スロバキアの警戒強化活動(eVA: enhanced Vigilance Activity)ラトビアの前方展開強化
舞台(EFP: Enhanced Forward Presence)部隊等を中心に計279名を派兵(2022年6月年現在)。

(4)スロベニアは、ロシアによるウクライナ侵攻に対しウクライナとの連帯を表明し、EUと協調しつつ、人道
支援、難民支援、軍事面での支援等を実施。

4. 経済

(1)概要

【スロベニア主要経済指標】

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
実質 GDP 成長率(%)	3.1	2.3	3.1	4.9	4.1	3.2	-5.5	8.2

GDP(百万ユーロ)	37,303	38,837	40,418	43,000	45,755	48,393	46,297	52,208
失業率	9.7	9.0	8.0	6.6	5.1	4.5	5.1	4.7
経常収支(百万ユーロ)	2,179	1,698	2,108	2,635	2,593	2,723	3,366	1,986
財政収支の対 GDP 比	-3.4(☆-5.4)	-3.2	-1.6	-0.7	1.1	0.5	-8.6	-4.7
累積債務の対 GDP 比	80.3	82.6	78.5	74.1	70.3	65.6	82.4	74.5
消費者物価上昇率(%)	0.2	-0.5	-0.1	1.4	1.7	1.6	-0.1	1.9

【出典：マクロ経済分析発展研究所(IMAD)及び国家統計局】

(☆印は政府による銀行支援費用を含める場合)

(2) 全般

(ア) スロベニアは、旧ユーゴ圏内では先進工業地域。独立後にそれまで主要であった旧ユーゴ市場を喪失したことから経済成長は一時マイナスに陥るも、1993年にプラスに転じ、近年まで高い経済成長を達成し、一人当たりGDPは27,975ユーロ(2022年)と、中・東欧諸国の中でも最高水準にある。しかし、経済構造が輸出依存型であり、2008年の金融危機以降、経済は弱体化し、2009年の経済成長率は-7.8%と独立後最低を記録、その後数年間も経済は低迷した。2013年に不良債権問題を乗り切ると、2014年年頭頃より経済回復の兆しが見え始め、プラス成長に転じた後、成長率も増加し、2017年には4.9%、2018年の成長率は4.1%を記録した。その後、世界経済の減速もあり、2019年のスロベニア経済成長は3.2%に減速した。2020年は、新型コロナウイルスの影響もあり、マイナス成長に転じたが、2021年及び2022年の成長率はそれぞれ8.2%、5.4%と再びプラス成長となった。

(イ) 国内の産業構造は、第1次産業が2.4%、第2次産業が33.2%、第3次産業が64.4%であり、EU加盟国平均と比較して産業全体に占める製造業の割合が高い。(EU加盟国平均はそれぞれ1.8%、25.1%、73.1%)(Eurostats、2020年)

(ウ) 主要格付け会社によるスロベニア国債の格付けは、ムーディーズが「A3」、フィッチが「A」、S&Pが「A-A-」となっている(2022年10月現在)。

(3) 貿易

(ア) スロベニアは輸出志向経済であり、物とサービスの輸出額合計はGDPの83.5%(世銀、2021年)。1994年10月にWTO(当時GATT)、1996年1月にCEFTA、2004年5月にEUに加盟し、2007年1月にユーロに参加。

(イ) スロベニアの主要な輸入・輸出相手国はほとんどEU加盟国で(2020年の輸出入額の67%がEU加盟国間)、輸入も輸出もドイツ、スイス、イタリア、オーストリア、クロアチアの5か国が上位を占めてきたが、2021年は中国からの輸入が大きく増加(2020年比2.9倍)して第4位の輸入国となった(2020年は6位)。

【スロベニアと各国の貿易】

■総貿易額・主要貿易品目(2021年:統計局)

(1) 輸出 35,255百万ユーロ 医薬品、輸送機械、電気機械・器具等

(2) 輸入 34,373百万ユーロ 医薬品、輸送機械、石油製品等

■主要貿易相手国(2019年)

(1) 輸出 ドイツ、スイス、イタリア、クロアチア、オーストリア

(2) 輸入 ドイツ、イタリア、スイス、中国、オーストリア、クロアチア

(4) 投資

スロベニアは市場規模が小さいこと、労働者寄りの労働法、外資導入に消極的な政府・企業関係者のメ

ンタリティー等により、投資受入れ環境が必ずしも良いとは言えなかったが、最近では労働市場改革等の構造改革が実施され、スロベニア投資庁(SPIRIT)を中心にFDI(海外直接投資)の呼びかけを行っている。ただし、就労許可、入国・滞在許可の取得に時間がかかる等の問題がある。

なお、2021年の対スロベニアFDI累計は、前年比10.4%増加の約184億ユーロであり、その投資国の大半はオーストリア、ドイツ等の近隣の欧州諸国である。

【投資環境】

- 法人税率:19%
- 社会保障費負担:雇用者負担率が16.1%、被雇用者負担率は22.1%
- 所得税率:16%より始まる累進課税(16%、27%、34%、39%、50%)
- 付加価値税率:22%(食料品などの一部品目については9.5%)
- 平均月収(2022年12月平均):総収入2,159ユーロ、純収入1,419ユーロ

5. 我が国との関係

(1)政治関係:両国間に大きな懸案事項はなく、良好な関係を維持、発展させてきている。我が国は、1992年3月にスロベニアを国家承認し、同年10月に外交関係を開設、2006年1月に在スロベニア大使館を開館。一方、スロベニアは東京に大使館を有し、1995年12月から大使を駐在させている。

スロベニア独立以来の要人往来は以下のとおり。2022年3月には林外務大臣とロガル外務大臣が電話会談を行った。また同月には外交関係樹立30周年を記念し、岸田総理とヤンシャ首相及び林外務大臣及びロガル外務大臣の間で記念書簡の交換を行った。

【要人往来(肩書きはすべて当時のもの)】

	スロベニア訪問	訪日
1992年		ルーペル外相 タンツィグ科学技術相
1993年		タラチューン副首相
1996年		ウメック科学技術相 デジェラク経済開発相
1997年		ドラゴニャ経済相
1998年		フルレッツ外相 マリンチェック科学技術相
1999年		スモリコ農林相
2000年	清子内親王殿下	ポトブニク国民議会議長 ペトリン経済相
2004年	荒井外務政務官	
2005年	塩崎外務副大臣	
2006年	山中外務大臣政務官 保岡友好議連会長 相沢友好協会会長 中野厚生労働副大臣 北側国土交通大臣 武見厚生労働副大臣	ズヴェル教育スポーツ相
2007年	松島外務政務官	
2008年	横路衆議院副議長	ヤンシャ首相(ヴィズヤク経済相同行) ポドブニク環境・空間計画相 バユク財務相 ルーペル外相

2009年	今井最高裁判所判事	
2010年		ジャルニッチ環境・空間計画相
2012年		シュシュテルシッチ財務相
2013年	秋篠宮同妃両殿下	パホル大統領(スロベニア大統領初来日)
2014年		オメルゼル・インフラ・空間計画相
2015年	武藤外務副大臣	ゾルマン友好議連会長
2016年	塩崎厚生労働大臣	ツェラル首相(STSフォーラム)
2017年		ムラク労働・家族・社会問題・機会均等大臣 ボフ教育スポーツ副大臣
2018年	牧原厚生労働副大臣	
2019年	関経済産業副大臣 河野外務大臣(日本外務大臣のスロベニア初訪問)	ベルトンツェル副首相兼財務大臣 ピカロ副首相兼教育・科学・スポーツ大臣(STSフォーラム) パホル大統領(即位の礼)
2020年		カンタルティ経済開発・技術副大臣及びクメル・インフラ副大臣(経済ミッション)
2021年	茂木外務大臣	
2022年		クラコチャル＝ズパンチッチ国民議会議長及びツェラル元首相(安倍元総理国葬) パピッチ教育・科学・スポーツ大臣(STSフォーラム) ボシュトヤンチッチ財務大臣 ジュボガル外務副大臣(福井名誉総領事館開館) コウシュツァ国民評議会議長(参議院招待)

(2) 経済関係

スロベニアの市場が人口約200万人と小さいため、両国間の貿易量は限られているが、2015年以降拡大傾向にある。スロベニアへの進出日系企業は32社(2022年12月現在)。

(ア) 貿易

【日本の対スロベニア貿易】

	対スロベニア輸出	対スロベニア輸入	収支
2013年	89億9千万円	66億1千万円	23億9千万円
2014年	95億3千万円	70億2千万円	25億1千万円
2015年	119億6千万円	78億5千万円	41億1千万円
2016年	130億5千万円	155億1千万円	▲24億6千万円
2017年	141億8千万円	196億5千万円	▲54億7千万円
2018年	140億8千万円	191億5千万円	▲50億7千万円
2019年	183億1千万円	144億2千万円	38億9千万円
2020年	172億円	161億7千万円	10億3千万円
2021年	219億7千万円	153億9千万円	65億8千万円
2022年	271億7千万円	260億1千万円	11億6千万円

【出典：日本財務省貿易統計】

- スロベニアの総輸入額及び輸出額に占める日本のシェアはそれぞれ0.27%、0.20%(2021年)に過ぎない。2016年における対日輸出は前年から倍増したのは、2016年からスロベニアで製造されているルノーの「トゥインゴ」の対日輸出が開始されたためである。

- 日本への主な輸出品は、自動車等の車両及び部品、ボイラー・機械類及び部品、医薬品、蜂蜜など。日本からの主な輸入品は、自動車等の車両及び部品、ボイラー・機械類及び部品など。

(イ)投資

- 日本からの直接投資残高(ストック)は、56.6百万ユーロ(2021年)。対スロベニア海外直接投資残高総額の約0.3%。他方、最終の投資国ごとに合計した場合、日本からの投資額残高は、3億4500万ユーロであり、対スロベニア投資国として第12位、アジアでは第1位となっている。なお、スロベニアからの対日直接投資残高(ストック)は2.3百万ユーロ(2021年)(出典:スロベニア中央銀行)。
- 2014年3月、在スロベニア日系企業や日本と取引のあるスロベニア企業が中心となり、「スロベニア日本ビジネス協会」が設立。2022年10月、当館は、JETRO及びスロベニア投資促進庁(SPIRIT)との共催の下、JETROビジネスミッションのスロベニア訪問を実施し、欧州各地からの日本企業16社が参加した。同ミッションの訪問に際し、スロベニアにおけるビジネスに関する日スロベニア・ビジネスフォーラムを開催し、オンラインを含め約380名が参加した。また、日スロベニアビジネス関係者向けのB2Bイベントを実施した。
- なお、これまでに、2014年及び2016年にJETROとSPIRITとの協力による日本企業ビジネスミッションのスロベニア訪問、2016年に経団連ミッションのスロベニア訪問、2019年にJETRO、SPIRIT及びスロベニア商工会議所との協力による日本スロベニア・ビジネスセミナー、2020年にはスロベニア経済開発・技術省率いる訪日ビジネスミッションを実施している。

(ウ)NEDOスマートコミュニティー実証事業

NEDO(新エネルギー・産業技術総合開発機構)及び日立製作所が当国関係省庁(経済省、インフラ省)、送電会社ELESと進めている、スマートコミュニティー実証事業(配電面でのスマートグリッドの構築を通じた省エネ事業)。本件は、2013年のパウル大統領訪日時や2016年のツェラル首相(当時)訪日時にも首脳会談で言及され、両国間の象徴的な事業ともなっている。

2016年11月にNEDOは経済開発・技術省との間で実証事業に関する協力覚書(MOC)、送電会社ELESとの間で基本協定書(MOU)に署名し、東部のマリボル市及び中部のツェリエ市において第1フェーズの実証が行われ、2020年3月、同フェーズの成果報告会が実施された。また、2018年9月、リュブリャナ市内の商業センターBTC及び西部のイドリア市における第2フェーズにかかる関連覚書等の署名式典が執り行われた。予算規模は約4000万ユーロ(日本:約6割、スロベニア:約4割)。我が国からは日立製作所が、スロベニア側は送電会社ELESが主体となり、クラウド型エネルギー管理システムの実証事業を実施した。2021年11月、NEDOスマートコミュニティー実証事業第2フェーズの運転開始式が開始された。2022年11月、リュブリャナ城において、NEDOスマートコミュニティー実証事業終了式が開催され同事業は終了した。

(エ)観光

2007年には、スロベニアへの日本人観光客誘致を目的として、スロベニア観光局の日本事務所が開設された。

観光客数の推移

観光客数(人)	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
スロベニア→日本	2,468	2,632	3,027	3,187	3,347	493	303
日本→スロベニア	37,218	29,474	31,857	36,138	33,916	2,546	1,705

(出典:JNTO「日本の観光統計データ」、スロベニア統計局)

(3)経済協力

(ア)我が国は、スロベニアに対し、1993年度から2004年度末まで、市場経済移行や環境対策等の分野

を中心に、総額4.72億円の技術協力を行った。累計実績で、研修員受入れ92名、専門家派遣7名、調査団派遣40名、機材供与853万円、開発調査1件である。

(イ)近年は、ドナー同士として、人道・開発・人間の安全保障分野で協力を実施しており、スロベニアのITF（「人間の安全保障強化のための国際信託基金」）の活動に対し、我が国は1999年にUNDPを通じて100万ドルの支援を実施した。また、周辺各国では、以下の案件を実施。

■ クロアチア

2012年3月、在クロアチア大使館とITFとの間で8万ユーロの贈与に関するMoU署名

■ ボスニア・ヘルツェゴビナ

在ボスニア・ヘルツェゴビナ大使館の「草の根人間の安全保障無償資金協力」案件として、以下の案件を実施。

-2009年度「グラチャニツァ市における地雷除去支援計画」実施(20万ユーロ)

-2010年度「スプレッチャ川流域における地雷除去支援計画」実施(35万ユーロ)

-2011年度「ビハツ及びヴェリカ・クラドゥシャにおける地雷除去支援計画」(42万ユーロ)

-2015年度「シャマツ市及びドニ・ジャバル市における地雷除去支援計画」(35万ユーロ)

及び「ドマリェバツ・シャマツ市及びブルチュコ特別区における地雷除去支援計画」(31万ユーロ)

-2016年度「イリヤシュ市及びブソヴァチャ市における地雷除去支援計画」(31万ユーロ)

-2017年度「ペトロボ市、チェリツ市及びハン・ピエサク市における地雷除去支援計画」(40万ユーロ)

及び「ノボ・ゴラジュデ市及びボサンスカ・クルパ市における地雷除去支援計画」(31万ユーロ)

-2018年度「ビテズ市における地雷除去支援計画」(27万ユーロ)

-2021年度「ビハチ市、ドニ・バクフ市、ドボイ市及びフォチャ市における地雷除去支援計画」(39万ユーロ)

■ ウクライナ

在ウクライナ大使館の「草の根人間の安全保障無償資金協力」案件として、以下の案件を実施。

-2017年度「ウクライナ義肢・リハビリ研究所におけるリハビリ設備整備計画」(7万ユーロ)

■ セルビア

在セルビア大使館の「草の根人間の安全保障無償資金協力」案件として、以下の案件を実施。

-2018年度「ブヤノバツ市における地雷除去支援計画」(57万ユーロ)

(4)文化関係

対日観は良好であり、日本文化への関心は高い。伝統的な茶道、生け花、折り紙、武道にも関心が高いが、若い世代ではアニメ・漫画をきっかけとして日本に関心を持つ者が増えている。

(ア)日本語教育

1995年秋にリュブリャナ大学文学部に日本研究講座が開設され、現在では193名が学ぶ人気コースとなっている。また、2015年には、同講座開設20周年を記念し、スロベニア日本研究センターが設立された。2016年11月には同大学の日本語教師らが主体となり、日本語教育の普及を目的としたスロベニア日本語教育協会が発足した。また、国際交流基金による助成のもと、2017年4月、リュブリャナ大学文学部及び社会科学部が日本研究を含む「東アジア資料室(EARL: East Asia Resource Library)」の日本図書コーナーを開設し、2018年5月、同資料室EARLが正式に開設した。また、2017年12月、スロベニア日本語教育協会により当地における初めての日本語能力試験が実施され、継続して毎年1回実施している。

(イ)大学間交流

2017年、社会科学系及び自然科学系分野において、同志社大学がリュブリャナ大学との大学間交流協定締結を視野に入れた活動を活発化。同年9月には山梨大学が、10月には宮崎大学がリュブリャナ大学との間で大学間交流協定を締結し、現在山梨大学とリュブリャナ大学における具体的な共同研究が推進中。甲南大学も当地国立化学研究所と各磁気共鳴装置を利用した共同研究を行っている。高校交流として、2017年にダイオセッサン・クラシカル高校と関東第一高校のインターナショナル・クラブが交換留学を開始。2019年3月にも関東第一高校より15名の生徒がスロベニアに1週間滞在した。201

9年11月には、横浜国立大学の学生がリュブリャナ大学文学部において、「欧州討論会」を実施した。2023年には、コロナ禍には実施不可能だったスロベニア短期留学(通称スロ短)が再開し、多くの留学生の往来が再開した。

(ウ) 地方都市間交流

1994年12月、仙台市に日本スロベニア友好協会が設立された。また、2001年4月、全国規模の日本・スロベニア友好協会(会長:相沢英之元衆議院議員)が発足した。2001年9月には、新潟県妙高市(当時は新井市)とスロベン・グラデツ市が姉妹都市協定を結び、2016年には妙高市長がスロベン・グラデツ市を訪問、現在に至るまで長年の間、高校生の交流等も行っている。2018年10月、妙高市の高校生約10名がスロベン・グラデツ市にてホームステイ・授業参加等を通じた交流のため来訪した。2021年10月には姉妹都市締結20周年を迎え、コロナ禍に開催不可能であった高校生同士の相互交流が、2022年10月にオンラインを介し再始動した。その他、福井市にスロベニア名誉領事館が設置されたことを契機に、クラン市が新たに福井市との姉妹都市関係構築に動きを見せており、コチェウイェ市は2021年より福井市との小学生児童同士の交流を開始した。

(エ) ジャパン・デー

2012年に日本の伝統文化、ポップカルチャー、武道、日本食等日本及び日本文化を多面的に紹介する「ジャパン・デー」第一回を開催、2015年からは、毎年6月頃に当地の日本文化・日本語愛好・普及団体である「GENKI CENTER」と共催で開催し、リュブリャナ市民の人気を博している。2020年度はコロナ禍に於いて初めてオンラインイベントとして実施し、5000件以上のアクセス数があった。2022年度は外交樹立30周年記念文化月間中に会場を当館前広場に移し実施。コロナ禍以前と同様の来場者に恵まれた。

(オ) 茶道・華道

茶道においては、2016年6月に裏千家・千玄室大宗匠がリュブリャナを訪問し、裏千家淡交会スロベニア協会が発会した。また華道においては、同年1月、スロベニア華道協会が設立され、以来、毎年のように華道紹介事業が行われている。

(カ) 30周年記念事業

2022年は日スロベニア外交関係樹立30周年記念として、特に夏の期間に文化事業を集中的に実施、ジャパン・デーをはじめ、漫画家の赤石路代氏の全面協力を得た原画展、両国の著名芸術家による大型交流展、秋には藤間蘭黄氏によるレク・デモ等を精力的に開催した。

(キ) 国際交流基金事業

海外巡回展がほぼ毎年当地を巡回、2022年6月28日から8月20日まで、「構築環境展」をリュブリャナ市内の大型文化ホールツァンカリエ・ドムで実施した。また、「日本映画週間」として基金の映画パッケージの上映会をリュブリャナ市内の映画館で行い、当地市民に毎年開催のイベントとして定着している。放送事業についても、国営テレビスロベニアによって継続的放送しており、日本の最新番組を始め古典映画が放送され、市民の好評を博している。

(ク) スポーツ交流

旧ユーゴスラビア時代から、日本の武道が紹介され、先駆的な武道関係者の普及努力を受け、柔道、空手、剣道、合気道などが普及し、独立後も、こうした関係者の長年の蓄積を踏まえ、多様な流派の武道クラブが活躍している。その他、スキージャンプ、カヌー、自転車競技の選手が当地でトレーニングを行っている。東京五輪バスケットボールでは、スロベニアチームと日本チームが同じ予選ブロックで戦ったことで、日スロベニア両国の市民の注目を集めた。

(ケ) ポップカルチャーフェスティバル

近年、当地において日本の漫画・アニメ文化が人気を博しており、毎年12月には「Festival Makkon」(於:リュブリャナ市)、8月には「Anime」フェア(於:イゾラ市)、9月には「Comi Con」(リュブリャナ市)等が開催されている。Makkonについては、2019年は、国際交流基金DVD貸し付け事業で配布されたアニメーション映画「ポッピン Q」(スロベニア語字幕)を上映、2020年はオンラインで実施し、声優の佐々木望氏に登場いただいたとき、大きな反響を得た。Makkonは2022年12月に名称を Mofukon と変更して開催、当館ブースでは例年通り着物着付け体験等を実施、好評を博した。

(コ)食を通じた交流

蕎麦を主食とする当地のマリボル調理専門学校と、定期的に当地を訪れる江戸流手打ちそば蕎麦の会ほか蕎麦打ち職人が、交流を深めている。ジャパン・デーや天皇誕生日レセプションに来訪し、デモンストレーションを実施しており、2023年には、新たにリュブリャナの調理専門学校とも蕎麦食を介した交流を開始した。

(5)科学技術協力

我が国とスロベニアは、1994年に日・ユーゴスラビア科学技術協定の承継を確認する口上書を交換している。2013年3月の日・スロベニア首脳会談のフォローアップとして、同年7月、スロベニアで初の科学技術合同委員会会合を開催。2017年10月には第2回会合が開催され、両国の科学技術政策に関する情報交換、日本学術振興会(JSPS)を通じた二国間の学術交流、高エネルギー加速器研究機構(KEK)における共同研究の進捗状況、NEDOスマートコミュニティ実証事業、ロボット工学、ナノテク、社会と科学技術の関わり等の分野につき協議が行われた。今後の方向性としては、スマート・環境技術、ロボット工学、ナノテク、新素材、先端医療等の分野における二国間協力が期待されている。また、既に日系企業(安川電機、ホンダ自動車等)と当国の研究機関との間で、ロボット技術、次世代バッテリー開発等の分野で協力が進んでおり、こうした更なる産学協力の拡大が重要である。

なお、スロベニアでは日本の提唱する Society5.0 への関心が高く、当館では、2019年に「スロベニアにおける Society5.0」フォーラム及び「スロベニアにおける Society5.0 - 次のステップ」(市川芳明多摩大学客員教授、赤石内閣官房イノベーション総括官)、2020年に「Society5.0 の実施における大学の役割」(原山優子東北大学名誉教授)、2021年に「日本のサイバーセキュリティ対応」(土谷大洋慶応大学総合政策学部長)、2022年にスマート農業セミナー(野口伸北海道大学教授)を実施している

(6)領事関係

スロベニアの在留邦人数は166人(2022年10月)、在日スロベニア人は130人(2022年6月)。スロベニアと日本との間には3か月以内の一般査証免除措置がある。

(7)現存の条約等

我が国とスロベニアは、通商航海条約、科学技術協力協定、文化協定、査証免除取極を有している。これらは何れも、我が国と旧ユーゴ政府との間で締結された条約であり、スロベニアとは、1994年2月にこれら条約が承継されることを正式に確認した。また、2016年9月に日・スロベニア租税協定が署名され、2017年8月に発効した

また、2019年2月、日EU・EPAが発効した。

(了)